

AVILEN (5591) FY2025通期決算 分析

作成日: 2026-02-13 (決算発表当日) ソース:

- 2025年12月期 通期決算説明資料
- 2025年12月期 決算短信

1. 決算ハイライト

業績サマリー (PL)

項目	FY2024実績	FY2025計画	FY2025実績	計画達成率	前年比
売上高	12.4億円	16.1億円	16.7億円	103.6%	+34.7%
売上総利益	8.7億円	-	11.6億円	-	+34.1%
営業利益	1.9億円	2.5億円	2.7億円	109.7%	+44.8%
経常利益	1.9億円	-	2.6億円	-	+38.7%
純利益	1.2億円	-	1.7億円	-	+50.3%
実質営業利益	-	-	3.5億円	139.7%	-
EBITDA	2.1億円	-	3.4億円	-	+57.0%

注記: 実質営業利益は貸倒引当金75百万円 (AI受託案件の売上債権に対し保守的に計上) を除いた数値。

財務状態・CF (短信より)

項目	FY2024	FY2025	変化
総資産	12.3億円	13.8億円	+12.0%
純資産	5.5億円	7.3億円	+31.5%
自己資本比率	44.8%	52.6%	+7.8pt
現金残高	5.7億円	6.4億円	+13.2%
売掛金・契約資産	-	-	+1.75億円 (短信「財政状態の概況」)
貸倒引当金	-	-	+0.75億円 (上記債権増に伴い計上)
営業CF	+2.2億円	+1.6億円	減少
投資CF	-3.6億円	-0.1億円	FY24はLangCore M&A
財務CF	+4.2億円	-0.8億円	FY24はIPO調達

債権は増加している。短信の「当期の財政状態の概況」によれば、流動資産増（約1.7億円増）の主因は現金・預金の約0.8億円増と売掛金及び契約資産の約1.75億円増であり、一方で貸倒引当金が約0.75億円増加している。AI受託の

売上拡大に伴い売上債権が膨らみ、それに合わせて保守的に引当を積み増した構造と読める。

株式指標

項目	FY2024	FY2025
EPS	19.14円	28.54円 (+49%)
潜在株式調整後EPS	18.59円	27.59円
BPS	90.38円	118.93円
ROE	21.0%	27.3%
総資産経常利益率	15.3%	20.0%
営業利益率	15.3%	16.4%
配当	0円	0円 (FY2026も無配予想)

FY2026業績予想（短信）

項目	FY2026計画	前年比
売上高	21.4億円	+28.0%
営業利益	3.6億円	+29.8%
経常利益	3.4億円	+29.8%
純利益	2.2億円	+26.8%

セグメント別

セグメント	FY2025実績	前年比	構成比
AIソフトウェア	10.9億円	+44.8%	65%
ビルドアップ（教育）	5.8億円	+29.8%	35%

2. 中期経営計画（新発表）

3カ年計画

期	売上高	営業利益	営業利益率	売上成長率
FY2025（実績）	16.7億円	2.7億円	16.4%	+34.7%
FY2026（計画）	21.4億円	3.6億円	16.6%	+28.0%
FY2027（計画）	29.0億円	5.8億円	20.0%	+35.5%
FY2028（計画）	40.0億円	8.8億円	22.0%	+37.9%

- 売上CAGR: **+33.7%**

- 営業利益CAGR: +47.5%
- M&Aを含まないオーガニック成長前提 (M&Aはアップサイド)

戦略の柱

1. ニッチプレミアム戦略 — AI市場参入者増加環境下で高付加価値領域に特化
2. アカウント戦略の深化 — Top Tier顧客フォーカス、案件単価向上
3. AIソフトウェアオファーリング確立 — E資格に相当するAIソフト領域の教育パッケージ
4. 採用加速とプランディング — 人月単価向上、社内人材の早期育成
5. 開発パートナー拡充 — 外部パートナー活用で提供案件数を拡大

3. 自社 (スキルアップNeXt) への示唆

直接的な競合関係の深化

比較軸	AVILEN (FY2026計画)	自社 (FY2026予算)	評価
売上高	21.4億円	20.6億円	ほぼ同規模
営業利益	3.6億円	4.4億円	自社が上回る
営業利益率	16.6%	21.2%	自社が優位
従業員数	74名	95名	自社が多い
1人当たり売上	2,892万円	2,168万円	AVILENが効率的

重要: FY2026にAVILENと売上規模が同水準に並ぶ。ただし営業利益率は自社が4.6pt上回る。この収益性の差を投資家にアピールすべきポイント。

自社の優位性（再確認）

1. **GX軸がないAVILEN** — GX対応は引き続き×。自社の「AX×GX」のユニークポジションは健在
2. **収益性** — 営業利益率21.2% vs 16.6%。自社のリーン体制の優位が数字で証明
3. **Microsoft連携** — Copilot Specializationは自社のみ保有。AVILENは未取得
4. **リスクプロファイル** — AVILENは貸倒引当金75百万計上。受託案件の回収リスクが顕在化

自社が警戒すべき点

1. **成長率の高さ** — AVILEN売上成長+34.7%はインパクト大。自社の成長率ストーリーも明確に語る必要
2. **中計の野心度** — FY2028に40億円 (CAGR+33.7%) は市場の注目を集め。自社の中期ビジョンとの比較で見劣りしないか確認
3. **AI開発へのピボット加速** — 「教育→開発」のシフトが当社と同じ方向。差別化要因の再強調が必要
4. **1人当たり生産性** — 74名で21.4億円計画はレバレッジが効いている。自社は人員効率の説明も準備すべき
5. **パートナー戦略** — 外部開発パートナー活用で人員制約を突破する戦略。自社も同様の検討が必要か

ESへの反映提案

- **競合比較テーブルの更新:** AVILEN売上12.4億→16.7億、OP 1.9億→2.7億に修正
- **自社の差別化軸の強調:** 「同規模のAVILENと比較して営業利益率で5pt上回る収益性」
- **中計との対比:** AVILENの40億円計画との比較で自社の成長ロードマップも提示する準備を

- **貸倒リスクへの言及:** 「純粹受託に偏重するAVILENは回収リスクも。自社は教育ストック+開発のハイブリッド」
-

4. 投資家想定QA（追加）

Q. AVILENが中計でFY2028売上40億を掲げていますが、御社との差別化は？

回答案: AVILENの成長は主にAIソフトウェア受託開発の拡大によるもので、外部パートナー活用によるレバレッジ戦略です。一方、当社は3つの点で差別化されています。

第一に、**収益性**です。当社の営業利益率21%はAVILENの16%を大きく上回り、質の高い成長を実現しています。第二に、**Microsoft連携**です。Copilot Specialization保有は国内でも限られた企業のみであり、エンタープライズ案件の獲得において大きな差別化要因です。第三に、**GX・量子軸**です。AVILENにはGX事業がなく、当社はDX×GXの融合領域に加え、量子人材育成など次世代領域にも「育成×開発」のスキームで展開しており、当社独自のブルーオーシャンを形成しています。

なお、AVILENはFY2025に貸倒引当金75百万を計上しており、純粹受託モデルの回収リスクも顕在化しています。当社は教育事業のストック収益と開発事業のフロー収益のバランスにより、より安定した収益構造を実現しています。

根拠:

- 「**外部パートナー活用によるレバレッジ戦略**」: AVILEN 2025年12月期 通期決算説明資料の中期経営計画「戦略の柱」第5項「開発パートナー拡充 — 外部パートナー活用で提供案件数を拡大」に明記（本レポート「2. 中期経営計画」参照）。同資料ではAIソフトウェアセグメントの成長が売上増の中心であり、提供案件数拡大にパートナー活用が位置づけられている。
 - 「**当社は3つの点で差別化**」: (1) 収益性=本レポート比較表（FY2026計画 営業利益率 自社21.2% vs AVILEN 16.6%）および決算短信の実績数値に基づく。(2) Microsoft連携=自社のCopilot Specialization保有は開示・IR資料、AVILENの未取得は競合分析・公開情報で確認。(3) GX・量子軸=AVILEN決算説明・セグメント記載にGX事業なし。当社のGX・量子展開は自社エクイティストーリー・事業構成に基づく。
-

5. データ更新が必要な箇所

ファイル	現在のデータ	更新内容
ipo_materials/開示責任者ガイド/03_事業サービス/05_競合市場.md	AVILEN: 売上12.4億、OP 1.9億	→ 売上16.7億、OP 2.7億
applications/research_app/outputs/04_競合分析/DX/CrossCompany_統合分析_20260126.md	FY25予想: 16.1億	→ FY25実績: 16.7億
workspace/conference_qa_draft.md	OP margin 15.5%	→ 16.4%
research_data.db (worktree内)	valuation snapshot空	FY25実績データ投入

本資料はAVILEN 2025年12月期通期決算説明資料に基づく分析です。